

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

導水路はいらない！愛知の会

会報（号外）

2015年9月24日
〒467-0853
名古屋市瑞穂区内浜町 1-15
加藤伸久方
TEL/FAX 052-811-8069
URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

—9月17日（木） 徳山ダム「導水路」中止裁判・「控訴審」判決言い渡し—

名古屋高裁は地裁「不当判決」を踏襲して控訴を棄却！



判決は、（徳山ダム完成後、一滴の水も使われなくても何ら支障なき）「導水路」事業について、原告住民が明らかにした事実から目を背けて、真実を無視し続ける愛知県等の行政や地方裁判所を庇い、高等裁判所の責務を放棄する、文字通り「不当判決」そのものです。

裁判所の判断は、被告・愛知県知事らにとって「不都合な真実」＜愛知用水地域の水需要は目標年の2015年になっても基準年の2000年を下回っており、「徳山ダム供給水は不要」であること。＞を無視し、「木曽川水系は全国的に見ても渇水の頻度が高く、流域の給水人口は増加傾向」との考え方を示し、「長期的に安定した給水の必要性から、安全性を考慮して余裕を持った想定需要を設けることは許容される」とし、原告が求める公金支出差止を認めませんでした。

—完全な水余り時代 これ以上税金を投入する公共事業はムダを超えた犯罪的行為！—

即「上告」！ 廃止求めて今後とも粘強く活動を推進！

判決後、桜華会館にて報告集会&合同記者会見を行いました。集会参加の約50人の仲間へ「導水路はいらない！愛知の会」と「徳山ダム導水路公金支出差止住民訴訟弁護団」は、① 司法の責務放棄を強く批判 ② 廃止のため今後とも粘り強く活動 を骨子の声明（本「会報」P6～8収録）を作成・配布しました。

集会では、在間弁護団長は「供給過剰で徳山ダムの水が不要を前提とすべきなのに、不都合な事実を横に置いた」と痛烈に批判しました。また、小林共同代表は「最高裁へ上告」を決意表明。「ムダな公共事業の廃止を求める広汎な市民の皆さんと共に活動の輪を広げていきたい」と会場へ呼びかけました。

また、同席の高森・小島両弁護士からは「少子・高齢化、人口減と節水は常識。人口増や渇水など、ご都合解釈の判決文に呆れかえる」との発言がありました。

（※判決文の全文は当会ホームページに掲載、※メール環境にない方は事務局へご連絡下さい）



P2～5 新聞報道 9/17「控訴審」判決（中日・朝日・毎日・読売・日経・岐阜）、9/18赤旗
P6～8 声 明 （徳山ダム「導水路」支出差止住民訴訟弁護団、導水路はいらない！愛知の会）

お知らせ 最高裁「上告」決起集会

と き／ところ 12/5(土)午後2時～4時30分／東別院会館2階・葵（予定）

愛知県の木曽川導水路支出 差し止め 一審も棄却

徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の水を長良川、木曽川へ引く導水路事業をめぐる、愛知県の住民グループが県などに支出差し止めを求めた控訴審の判決が17日、名古屋高裁であった。木下秀樹裁判長はグループの請求を退けた一審判決を支持し、控訴を棄却した。

事業は、木曽川水系(木曽川、長良川、揖斐川)流

域の生活用水確保や渇水時の河川環境維持のため、徳山ダムから水を引く計画。原告側は、事業費890億円のうち、県負担の318億円の支出差し止めと、事業撤退を求めている。

一審で、原告側は水の需要は減少傾向で、川が渇水しても既存の水源地でまかなえると主張。「需要減少を前提として事業展開しなけ

ればならない」という国の新水道ビジョンを無視している」と批判していた。

木下裁判長は木曽川水系流域の人口増を挙げ、「長期的に安定した給水の必要性から、安全性を考慮し余裕を持った想定需要を設けることは許容される」と原告の請求を退けた。

大村秀章・愛知県知事は「極めて妥当。現在国で検証

作業が進められており、当面はこの作業に取り組む」とのコメントを出した。

木曽川導水路支出差し止め 控訴棄却 原告、検証作業再開を警戒

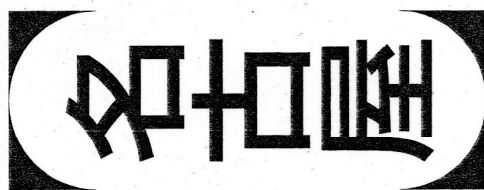
木曽川水系連絡導水路についての県の公金支出差し止め訴訟の控訴棄却在17日、名古屋高裁で言い渡された瞬間、傍聴席からは「不当判決だ」との声が飛んだ。原告団の集会では、国が中断中の導水路事業の検証作業を再開し、事業を進めるのではないかと警戒する意見が相次いだ。

「これから、予想を上回る給水人口の増加があるかもしれないんだ」と。集会冒頭、小林収原告団長はあきれたように語った。昨年の一審判決から1年余。棄却は覚悟していたが、判決

内容はより後退したと受け止めた。

鬼怒川水害が起きたばかり。参加者は「必要な治水事業にカネを使わない行政を裁判所が追認してどうする」と不満を述べた。

一方、被告となる県の担当者は「主張が認められただけ」(土地水資源課)。国が主催し、関係自治体が集まる導水路事業検証は第一回会合(2011年)後、開かれていないが、「早期開催を申し入れている」とした。河村たかし・名古屋市長の事業撤退発言もあったが、国交省の担当者は「内部で検証している。まだ第2回の会合の予定はない」と述べた。(伊藤聖暉)



7年)9月18日(金曜日)

12版 社 会 36

木曾川導水路二審も敗訴

住民訴訟「支出、違法ではない」

徳山ダム（岐阜県揖斐川町）から水を引く木曾川水系連絡導水路は不要だとし、愛知県と県企業庁に事業の負担金三百十八億円を支出しないよう求めた住民訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は十七日、住民側の訴えを退けた一審判決を支持し、控訴を棄却した。住民側は上告する方針。

木下秀樹裁判長は判決で「木曾川水系は全国的に見ても渇水の発生頻度が高いとされる」と指摘。長期的に安定した給水を可能にするため、余裕を持って需要を見込むことも許される。想定した需要と実績がかけ離れたからといって、ただちに違法な支出には当たらない」との判断を示した。

住民側は「二〇〇〇年時点で将来の水需要が伸びる

とした国の想定は、横ばいから減少している実績と異なる。水は既に供給過剰の状態だ」と主張していた。昨年七月の一審・名古屋地裁判決は、負担金の支出について「国の適正な計画に基づいた支出で、違法性はない」と判断していた。

愛知県の大村秀章知事は「県の主張が控訴審でも認められたことは、極めて妥当だと考えている」とのこ

JALのマイルがたまるとある

メントを出した。



木曾川水系連絡導水路事業 揖斐川と木曾川を全長43キロの地下トンネルでつなぐ「上流ルート」と、長良川と木曾川を1キロのバイパスで結ぶ「下流ルート」を設置し、徳山ダムにためた水を、愛知県や名古屋市の取水設備がある木曾川に流す計画。

総事業費は約890億円で、国と愛知、岐阜、三重、各県と名古屋市が負担し、2015年度中の完成を予定していた。しかし、09年に当時の民主党政権が事業を凍結した。

木曾川導水路の愛知県負担

二審も差し止め棄却

名古屋裁判決

渇水対策のために岐阜県、愛知県の水を長良川、木曾川に流す木曾川水系連絡導水路の建設は不要として、愛知県の住民グループが大村秀章知事に事業負担金約318億円の支出差し止めを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は17日、住民側の請求を退けた二審判決を棄却した。

木下秀樹裁判長は判決で「木曾川は全国的に見ても渇水の頻度が高い。県民の生活に支障を来さないよう、愛知県には余裕を持って需要を想定することが許される」と指摘し「一需要増を見込んだ想定は根拠がない」とする住民側の主張

を退けた。事業は渇水時の水道用水確保が狙い。総事業費は約890億円に上り、国と愛知、岐阜、三重3県、名古屋が負担する。2015年度に完成する予定だったが、09年に当時の民主党政権が凍結し、現在も着工のめどは立っていない。



木曾川導水路 独立行政法人水資源機構が、徳山ダムがある揖斐川から木曾川にかけ、約43キロの導水路と長良川から木曾川への約1キロの導水路を建設する計画。渇水時の河川の水量を保ち、水道用水を確保するのが目的。2008

年8月に事業計画が認可された。総事業費約890億円は国と岐阜、愛知、三重各県、名古屋が負担し、15年度の完成を目指す。だが、名古屋市の河村たかし市長が09年に事業からの撤退方針を表明。当時の民主党政権も事業の凍結を決め、現在も着工に至っていない。

木曽川導水路訴訟 控訴審判決

原告「最高裁まで争う」

徳山ダム(岐阜県揖斐川町)から水を引く木曽川水系連絡導水路事業をめぐる訴訟で、大型公共事業の不要を掲げた原告住民の訴えは、十七日に名古屋高裁であった控訴審でもはね返された。住民や弁護団は「一審から進歩していない。不都合な事実をふたをした」と批判を強めた。

(安福晋一郎、小笠原寛明)

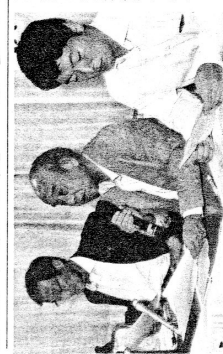
判決後、原告ら約三十人は名古屋市内で集会を開き、原告の小林収さん(69)「写真中、豊田市」は「最高裁まで争わないと心に落ちない」と声を上げた。弁護団の在間正史団長(65)も「供給過剰なのに、徳山ダムの水が不要であることを無視した」と声明文を読み上げた。

判決は、国による水

ずれを認めつつも「安全性から余裕を持つことは許される」とした。対して弁護団は「データで科学的に示しても、『余裕を持つて』の一言に片付けられてしまった」と悔しさをにじませた。導水路事業は民主党政権の公共事業見直しを受け、二〇〇九年以降、凍結されている。ただ、今回の判決を受け、滞っていた関係自

治体による再検証の作業が再び動き出す可能性もある。

「自治体に事業撤退に向けた行動を促す」

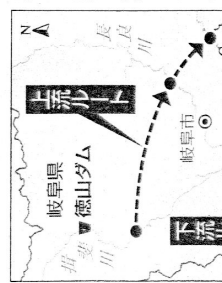


とが必要だ」。在間団長は政治的な動き掛けの必要性を訴えた。

◇

負担金を拠出する東海三県の首長は「適切な判決」「コメントは控える」などさまざまな反応を見せた。

大村泰章知事は「極めて妥当。現在、国の検証作業が進められており、県も当面はこの



作業に取り組む」、岐阜県の前田肇知事は「渇水時の河川環境の保全、可茂・東濃地域の渇水被害軽減などの効果を想定しており、速やかな事業の推進を期待する」、三重県の鈴木英敬知事は「河川環境の改善に必要な事業だと考えており、国の検証作業を速やかに進めてほしい。事業の実施には、さらなるコスト削減を望む」とのコメントを出した。

一方、河村たかし市長が事業に慎重な姿勢を示す名古屋は「コメントは差し控える」とした。

木曽川導水路の住民側再び敗訴
名古屋差し止め棄却
渇水対策のために岐阜県のダムの水を長良川、木曽川に流す木曽川水系連絡導水路の建設は不要として、愛知県の住民グループが大村秀章知事に事

業負担金約3.18億円の支出差し止めを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は17日、住民側の請求を退けた。一審・名古屋地裁判決を支持し、控訴を棄却した。木下秀樹裁判長は判決理由で「木曽川は全国的に見ても渇水の頻

度が高い。県民の生活に支障を来さないように、愛知県には余裕を持って需要を想定することが許される」と指摘し「需要増を見込んだ想定は根拠がない」とする住民側の主張を退けた。住民側の弁護団は「一審から進歩してい

ない不当な判決だ。事業は無駄で、廃止させるため今後も粘り強く活動する」と強調し、上告する意向を示した。大村知事は「国が事業の検証を進めており、愛知県も取り組んでいく」とのコメントを出した。

徳山ダム導水路
公金支出認める

高裁、住民側また敗訴
徳山ダム（岐阜県揖斐
川町）の水を木曽川など
に流す導水路事業を巡
り、愛知県が住民らが県
などに、事業負担金約3

導水路裁判

無駄事業を止めず

名古屋高裁が不当判決

広範な県民有志でつ
くる「導水路はいらな
い！愛知の会」が、徳
山ダム（岐阜県揖斐川
町）から木曽川に水を
引く導水路事業は無駄
だとして、県と県企業
庁に公的資金支出差し
止めを求めた控訴審の
判決が17日、名古屋高
裁でありました。

木下秀樹裁判長は、
需要が下回っているこ
とを認めつつも「安全

18億円の支出差し止め
を求めた住民訴訟の控訴
審判決が17日、名古屋高
裁であった。木下秀樹裁
判長は「計画が著しく妥
当性を欠くとはいえな
い」として、一審・名古屋地裁判決を支持し、控
訴を棄却した。住民側は
上告する方針。判決理由
で木下裁判長は「県は、
異常渇水などがあって
も、県民の生活に支障が

減少し供給量は想定を
下回っており不要だと
して、事業費890億
円のうち県負担318
億円の支出差し止めを
求めて2009年に提
訴。名古屋地裁が昨年
7月、原告の請求をし
りぞけたために控訴し
ていました。

原告側は判決後に記
者会見し、在閥正史弁
護団長は、住民が明ら
かにした事実から目を
背けた不当判決だと
し、「行政や地方裁判
所をかばうもので高等
裁判所の責務を放棄し
たもの」。同会の小林
収共同代表は「地域の
実情や時代の趨勢（す
うせい）を顧みること
なく、行政が策定した
計画をうのみにして、
真摯（しんし）に検討
する姿勢を示さなかつ
た司法は存在価値を失
う」と強く批判し、上
告する方針を表明しま
した。

徳山ダム・木曽川導水路訴訟

住民側の控訴棄却

徳山ダム（岐阜県揖斐川
町）の利水のため、地下導
水路を建設する木曽川水系
連絡導水路事業に反対する
住民団体のメンバーらが、
県などに事業負担金の支出
性を求めた1審・名古屋地

裁判決を支持し、住民側の
控訴を棄却した。1審に続
いて訴えを退けられた住民
側は上告する方針を示して
いる。

声 明

本日、名古屋高等裁判所民事第1部（木下秀樹裁判長）において、徳山ダムの水を木曽川に流すための木曽川水系連絡導水路事業（徳山ダム導水路事業）に対する愛知県の費用負担金支出差止請求住民訴訟において、原告住民の控訴を棄却する不当判決がなされた。

1 徳山ダム導水路事業は、以下の二つを事業の目的とする。

- ① 流水正常機能の維持：木曽川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保される流水正常機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）を図るための容量 5300 万 m^3 のうちの 4000 万 m^3 を一部は長良川を経由して木曽川に導水し、木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量の一部を確保する。
- ② 新規利水の供給：徳山ダムに確保される愛知県の水道用水最大 2.3 m^3/s （供給地域は愛知用水地域）及び名古屋市の水道用水と工業用水最大 1.7 m^3/s を導水し、木曽川において取水を可能ならしめる。

2 原告住民は、地方および高等裁判所の審理を通じて、以下のことを明らかにした。

- (1) 流水正常機能の維持については、木曽川の成戸（24.1 km）地点より下流の河川環境のための流量とは、動植物の生息・生育のための流量であり、木曽川水系河川整備基本方針では 50 m^3/s とされ、その説明資料において、代表種をヤマトシジミとし、その生息限界となる塩化物イオン濃度を 11,600 mg/L として、同濃度以下にするには流量 50 m^3/s が必要としていることが根拠である。しかし、ヤマトシジミは同濃度 11,600 mg/L 以上で直ちに斃死するのではなく 30 日間連続で 50% が斃死し、木曽川下流部の同濃度は 0～18,000 mg/L の間で連日変化しているのであり、流量 50 m^3/s 以下でも多数生息している。上記説明は科学的根拠がなく、流水正常機能の維持の必要性は根拠事実を欠いている。
- (2) 新規利水の供給については、愛知用水地域の水道用水の需要が 2000 年から目標年の 2015 年に増加すると想定されるので、近年 2/20 の渇水規模での供給水源として徳山ダムが必要というのが根拠である。しかし、需要実績は 2000 年から 2015 年データの 2013 年までの間に横ばいから減少しており、上記需要想定は根拠事実を欠き、既存の供給水源で近年 2/20 の渇水規模においても需要に対して供給可能であって、徳山ダム供給水は必要がない。

この事実の下においては、愛知県は徳山ダム導水路事業から撤退して水道負担金の支出を止めなければならない。

3 審理の対象となった名古屋地方裁判所の判断について

(1) 流水正常機能の維持

地方裁判所は、①今渡地点において塩素イオン濃度の観測が行われ、感潮域における代表種（シジミ）の生息・産卵に必要な流量が検討されたほか、②景観、流水の清潔の保持、舟運も含めて多角的に検討されて、木曽川大堰下流の区間の河川維持流量（日平均約 50 m^3/s ）とされた、という。

しかし、①今渡地点は約 70 km 地点にあり、塩水遡上区間ではない。塩素イオン濃度の観測は 13.8 km 地点で行われた。②木曽川大堰下流の河川維持流量 50 m^3/s は、動植物の生息生育と漁業（シジミ）だけを検討項目として設定されたのであり、景観、流水の清潔の保持、舟運の検討と設定はされておらず、それらは木曽川大堰より上流の、今渡地点までの

区間の検討・設定項目である。以上は河川整備基本方針説明資料の記載から明白である。

そして、木曽川大堰下流の動植物の生息生育と漁業のための河川維持流量として、50m³/sが必要とするのは、上記のように全く科学的根拠がない。

(2) 新規利水の供給

地方裁判所は、水需要は、実績の推移から想定値は実績とは相当乖離することになることを認めながら、急な需要増加のときに供給できるよう計画しなければならない等として、新規利水の供給の必要性を認めた。

しかし、国の新水道ビジョンは今後の水需要は減少することを前提として水道事業を展開しなければならないとしているのを無視して誤っているし、愛知用水地域の水道水需要は目標年の2015年になっても基準年の2000年を下回っており、供給過剰である。

(3) 事業からの撤退通知による水道負担金支払義務の帰趨

地方裁判所は、事業からの撤退通知をしても事業実施計画が変更されなければ水道負担金の負担を免れることはできない、という。

しかし、事業からの撤退があったときは納付した水道負担金は返還されるうえ、撤退通知があると、従前事業の工事ができず、また事業実施計画を変更しなければ縮小事業の工事ができないので水道負担金は発生せず、その具体的負担、支払義務は生じない。

4 高等裁判所の判断

(1) 流水の正常な機能の維持については、ヤマトシジミは塩素イオン濃度 11,600 mg/L で 30 日間連続で 50% が斃死するのであり、この結果をもって、ヤマトシジミがその濃度にさらされないように必要な流量を設定したというのは誤りということとはできない、とした。木曽川下流部の同濃度は 0~18,000 mg/L の間で連日変化していて、そのような条件にないこと、それ故、流量 50 m³/s 以下でも多数生息している事実については判断せず、無視した。

(2) 新規利水の供給については、長期的に安定した給水を可能とする見地から、安全性を考慮して余裕を持った想定需要を設定して判断することも許容される、とした。愛知用水地域の水道水需要は目標年の 2015 年になっても基準年の 2000 年を下回っており、需要想定値は実績と乖離していて、供給過剰であり、徳山ダム供給水は不要であることを無視した。

(3) 事業からの撤退通知による水道負担金支払義務の帰趨については、地方裁判所の判決そのままであった。事業からの撤退通知がなされると、工事ができないため、水道負担金は発生せず、その支払い義務が生じないことについては、判断をせず、回避した。

本判決は、原告住民が明らかにした事実から目を背けて、事実を無視し続ける愛知県等の行政や地方裁判所を庇うもので、高等裁判所の責務を放棄したものであり、強く批判する。

私たちは、不当な本判決に屈することなく、「導水路はいらない！愛知の会」と共に無駄で有害な徳山ダム導水路事業を廃止させるため今後とも粘り強く活動を続ける所存である。

以上声明する。

2015年9月17日

徳山ダム導水路公金支出差止住民訴訟弁護団

声 明

完成後も水の使い途がない徳山ダムの水を木曽川に流すための、木曽川水系連絡導水路事業に対する愛知県の負担金（３１８億円）の支出差止を求める住民訴訟において、本日、名古屋高裁は、地裁判決を踏襲して、控訴人住民の訴えを退ける判決を言い渡した。

木曽川水系の水源開発問題は、流域住民および全国的な世論の反対の声を押し切って、相次いで強行建設された長良川河口堰と徳山ダムの水が、今なお、ほとんど使用されず、使用目的が定められないのもある事実からも明らかなように、完全な水余り状態にあり、これ以上税金を投入する公共事業をすることは、ムダを超えた犯罪的行為とも言える。

水道行政に責任を負う厚労省も２０１３年３月に「新水道ビジョン」を示し、これからは人口減少と節水により水需要が減少する時代を迎えるという認識を示し、過大な水源開発に警鐘を鳴らし、自治体の水道事業について、財政の健全化のため、事業の縮小も視野に入れた運営の再構築を求めている。

こうした地域の実情や時代の趨勢を省みることなく、行政が策定した水資源開発計画を鵜呑みにして、真摯に検討する姿勢を示さなかった司法は、もはや存在価値を失ったと言っても過言ではない。

原発裁判において、誤り続けた「司法の失敗」が指摘されたが、大飯・高浜原発に関する福井地裁判決によって、「司法は生きていた」と評価された。

残念ながら、水資源開発事業に対する住民訴訟においては、司法は依然として誤り続け、死んだ状態のままであると言わざるを得ない。私たちは、司法が蘇生することに望みを託して上告するものである。

と同時に、私たちは本訴訟において、愛知県と名古屋市が自治体として自律的な判断をすれば、本事業から容易に撤退できることを明らかにしてきた。

よって、眠りこけている司法の判断に頼るだけではなく、ムダな水資源開発事業の廃止を求める広汎な市民のみなさんとともに、さらに活動の輪を広げ、愛知県および名古屋市に対し、本導水路事業から撤退することへの働きかけをさらに強めていく決意である。

ここに、これまで本訴訟を支えてくださった方々に深く感謝するとともに、ムダで有害な本導水路事業を廃止させるために、今後とも粘り強い活動をつづけることを、あらためて表明する。

２０１５年９月１７日

導水路はいらない！愛知の会